

(様式第1)

令和 年 月 日

北名古屋市長 殿

応募申込者

所在地	〒
ふりがな	
事業者名	印
ふりがな	
代表者氏名	印

幼保連携型認定こども園（仮称）中部こども園の整備及び運営事業者応募申込書

幼保連携型認定こども園（仮称）中部こども園の整備及び運営事業者募集要項に基づき、下記のとおり応募申込みいたします。

なお、申込みにあたり、提出書類の記載内容について虚偽又は不正はなく、かつ募集要項に掲げる応募資格、要求水準を満たしていることを誓約いたします。

記

(仮称) 中部こども園の概要

1	園の場所	
2	建物の構造	造
3	階 数	階建
4	延床面積	m ²
5	入所定員 (合計)	人
	(うち1号認定)	人
	(// 2号認定)	人
	(// 3号認定)	人
6	提出書類	別添のとおり

(様式第2)

提出書類一覧表 (確認表)

事業者名				
代表者氏名				
事業担当者	氏名		電話	
	ファクシミリ		電子メール	

1 事業者共通

提出番号	提出書類	様式等	確認欄
1	幼保連携型認定こども園(仮称)中部こども園の整備及び運営事業者応募申込書	様式第1	
2	提出書類一覧表(確認表)	様式第2	
3	事業者の概要等	様式第3	
4	運営計画書	様式第4	
5	職員配置等計画書	様式第5	
6	施設等整備計画書(添付書類に留意のこと)	様式第6	
7	施設等整備資金計画書	様式第7	
8	認定こども園運営資金計画書	様式第8	
9	企画提案書	様式第9	
10	誓約書	様式第10	
11	不動産売買(予約)契約書の写し(必要に応じて)	様式第11	
12	不動産賃貸借要約契約書の写し(必要に応じて)	様式第12	
13	法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)	任意様式	
14	法人の定款	任意様式	
15	事業者の代表者の履歴書	任意様式	
16	当該募集に対する応募申込みを議決した役員会等の会議録の写し	任意様式	
17	社会福祉施設等に対する指導監査の指摘事項及び改善報告の写し(過去3か年分)	任意様式	
18	管理規定(現在事業者が運営している保育所等の規定)	任意様式	
19	就業規定(現在事業者が運営している保育所等の規定)	任意様式	
20	職員配置規定(現在事業者が運営している保育所等の規定)	任意様式	
21	給与規定(現在事業者が運営している保育所等の規定)	任意様式	
22	経理規定(現在事業者が運営している保育所等の規定)	任意様式	
23	運営している保育所等の概要がわかるもの(要覧、パンフレット、保育計画等)	任意様式	
24	運営している保育所等で今年度に保護者向けに発行した保育所だより、給食だより、給食献立表等(最近3か月分のもの)	任意様式	

2 学校法人

提出番号	提出書類	様式等	確認欄
25	貸借対照表、これに附属する次に掲げる明細表(平成29・30年度分) イ 固定資産明細表 ロ 借入金明細表 ハ 基本金明細表	任意様式	
26	資金収支計算書、これに附属する次に掲げる内訳表及び資金収支計算書に基づき作成する活動区分資金収支計算書(平成29・30年度分) イ 資金収支内訳表 ロ 人件費支出内訳表	任意様式	
27	事業活動収支計算書、事業活動収支内訳表(平成29・30年度分)	任意様式	
28	注記(平成29・30年度分)	任意様式	
29	税申告書の写し(平成29・30年度分)	任意様式	
30	予算書類(令和元年度分)	任意様式	
31	国税及び地方税の納税証明書(本募集の開始以降に交付された直近のもの)又は納税義務がない旨の理由を示した申立書	任意様式	
32	預金残高証明書(平成29年度末時点・平成30年度末時点)	任意様式	
33	借入金残高証明書(平成29年度末時点・平成30年度末時点)	任意様式	

3 社会福祉法人

提出番号	提出書類	様式等	確認欄
25	貸借対照表、貸借対照表内訳表(平成29・30年度分)	任意様式	
26	資金収支計算書、資金収支内訳表(平成29・30年度分)	任意様式	
27	事業活動計算書、事業活動内訳表(平成29・30年度分)	任意様式	
28	財産目録(平成29・30年度分)	任意様式	
29	注記(平成29・30年度分)	任意様式	
30	附属明細書(平成29・30年度分)	任意様式	
31	税申告書の写し(平成29・30年度分)	任意様式	
32	予算書類(令和元年度分)	任意様式	
33	国税及び地方税の納税証明書(本募集の開始以降に交付された直近のもの)又は納税義務がない旨の理由を示した申立書	任意様式	
34	預金残高証明書(平成29年度末時点・平成30年度末時点)	任意様式	
35	借入金残高証明書(平成29年度末時点・平成30年度末時点)	任意様式	

(様式第3)

事業者の概要等

1 事業者の概要

項目	内容
ふりがな 事業者名	
ふりがな 代表者氏名	
事業者の所在地	
事業者の種類	
設立年月日	年 月 日
事業者認可状況	認可年月日 (年 月 日) 認可番号 (第 号)

2 事業者の運営する認可保育所、幼稚園、認定こども園の状況

項目	内容		
事業者の認可保育所等 運営実績	年 か月 (年 月 日より)		
事業者の運営する認可保育所、幼稚園又は認定こども園の状況等	①	施設名称	
		所在地	
		施設長氏名	
		開園年月日	年 月 日
	②	施設名称	
		所在地	
		施設長氏名	
		開園年月日	年 月 日
	③	施設名称	
		所在地	
		施設長氏名	
		開園年月日	年 月 日

※ 事業者の運営する認可保育所等が記入欄よりも多い場合は、別紙（任意様式）に記載し、提出してください。

(様式第4)

運 営 計 画 書

1 定員計画

認定区分	入所定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
1号認定	人	人	人	人	人	人	人
2号認定	人	人	人	人	人	人	人
3号認定	人	人	人	人	人	人	人
合 計	人	人	人	人	人	人	人

2 受入内容等

区 分		提案内容
開園日・開園時間等	平 日	午前 時 分～午後 時 分
	土曜日	午前 時 分～午後 時 分
	日曜日	午前 時 分～午後 時 分
	年末年始	午前 時 分～午後 時 分
延長保育	早 朝 (保育短時間)	午前 時 分～午後 時 分
	夕 方 (保育短時間)	午前 時 分～午後 時 分
	夕 方 (保育標準時間)	午前 時 分～午後 時 分
受入月齢	生後 か月から	
障害児保育		
給 食		
その他特別保育		

3 運営計画に係る特記事項（自由記載）

提案内容

(様式第5)

職員配置等計画書

1 園長予定者

ふりがな 氏名	年齢	保育所等 通算従事年数	主な勤務保育所等	勤務年数
				年
				年
	歳	年		年

2 副園長又は教頭予定者

ふりがな 氏名	年齢	保育所等 通算従事年数	主な勤務保育所等	勤務年数
				年
				年
	歳	年		年

3 保育教諭

項目	年齢児ごとの定員		配置予定 職員数	配置予定職員内訳		
	年齢	定員		正規職員	非常勤職員	
					週40時間勤務	左記以外
保育教諭 (3号認定)	0歳児	人	人	人	人	
保育教諭 (3号認定)	1歳児	人	人	人	人	
保育教諭 (3号認定)	2歳児	人	人	人	人	
保育教諭 (1号認定)	3歳児	人	人	人	人	
保育教諭 (2号認定)		人	人	人	人	
保育教諭 (1号認定)	4歳児	人	人	人	人	
保育教諭 (2号認定)		人	人	人	人	
保育教諭 (1号認定)	5歳児	人	人	人	人	
保育教諭 (2号認定)		人	人	人	人	
保育教諭 ()			人	人	人	
小計①		人	人	人	人	

4 その他職員

項目	年齢児ごとの定員		配置予定 職員数	配置予定職員内訳		
	年齢	定員		正規職員	非常勤職員	
					週40時間勤務	左記以外
看護師			人	人	人	人
栄養士			人	人	人	人
調理員			人	人	人	人
事務員			人	人	人	人
用務員			人	人	人	人
その他 ()			人	人	人	人
小計②			人	人	人	人
園合計①+②		人	人	人	人	人

※北名古屋市職員配置基準

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
3 : 1	5 : 1	6 : 1	20 : 1	30 : 1	30 : 1

5 職員の採用計画、職員年齢のバランスについて

(仮称) 中部こども園の運営にあたっての職員確保、職員配置等の考え方について、具体的に提案してください。

提案内容

6 職員の能力向上のための取組みについて

職員の能力向上に資する職員研修に対する考え方や取組みについて、具体的に提案してください。

提案内容

(様式第6)

施設等整備計画書

1 定員計画 (人)

認定区分	入所定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
1号認定							
2号認定							
3号認定							
合計							

2 土地の状況

整備場所	北名古屋市鹿田 番地			
選定理由				
所有形態等	自己所有	購入(見込)	賃貸借(見込)	その他()
	m ²	m ²	m ²	m ²
現況地目				
特記事項				

3 施設整備概要

区分	内容	
建物の構造及び規模	構造	造
	階数	階建
	延床面積	m ²
園庭の造作及び規模	園庭面積	m ²
	主な造作物	
駐車場の規模	職員用	m ² (駐車台数 台分)
	保護者・来客用	m ² (駐車台数 台分)

4 乳児室・保育室の面積計画

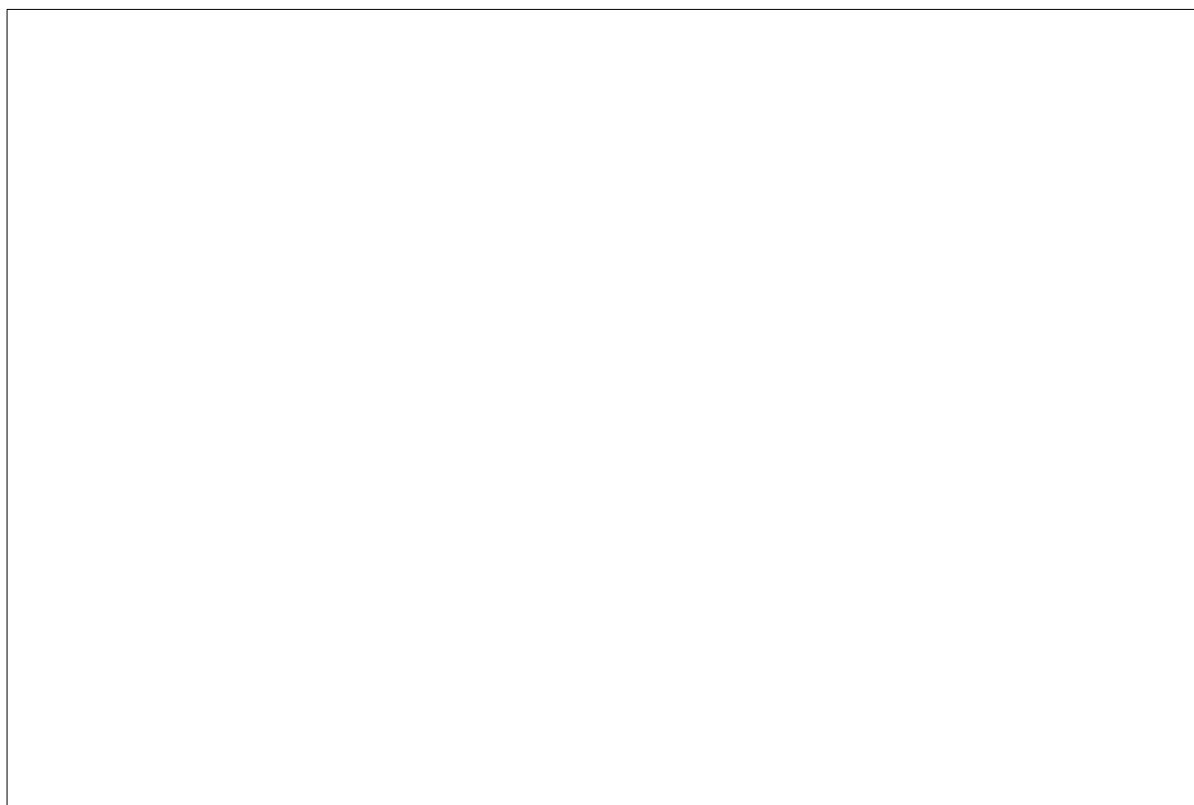
区分	認可基準	計画面積
乳児室・ほふく室	3.3 m ² × 0歳児()人 =	m ²
	3.3 m ² × 1歳児()人 =	m ²
	計	m ²
保育室	1.98 m ² × 2歳以上児()人 =	m ²

遊戯室		m ²	m ²
園庭	3.3 m ² ×2 歳以上児()人＝	m ²	m ²

5 各室の面積計画

区 分	室	合計面積	備 考
乳児室・ほふく室		m ²	
保育室		m ²	
遊戯室		m ²	
調理室		m ²	
便 所		m ²	
医務室		m ²	
事務室		m ²	
		m ²	
合 計		m ²	

6 施設等配置予定図（園舎、園庭、遊具、駐車場など）



〈添付資料〉

整備地の近隣地図、整備地周辺の状況が分かる写真、敷地現況図

施設の平面図、立面図、各室面積表、整備地の登記簿謄本

※ 実際の施設等整備にあたっては、本計画を基本として市と事業者で調整を行うものとしします。

(様式第7)

施設等整備資金計画書

1 収入

区 分		金額 (千円)	備 考
自己資金			
借入金	借入先		
	(借入期間)		
	借入先		
	(借入期間)		
借入先			
(借入期間)			
国県補助金			
市補助金			
寄付金			
合 計			

2 支出

区 分	金額 (千円)	備 考
設計委託費		
建設工事費		
備品等購入費		
合 計		

※1 建物、外構、備品購入等、施設等整備に係る全ての費用を計上してください。

3 土地整備に係る支出

区 分	金額 (千円)	備 考
造成費		
地盤改良費		
道路整備費		
合 計		

(様式第8)

認定こども園運営資金計画書

1 収入

区 分	金額 (千円)	備 考
施設型保育収入		
利用者負担金収入		
その他		
市補助金		
合 計		

2 支出

区 分	金額 (千円)	備 考
人件費		
正規職員		
非常勤職員		
小 計		
管理費		
修繕費		
光熱水費・燃料費		
設備管理・保守点検費		
その他		
小 計		
その他		
備品・消耗品費		
保険料		
公租公課		
使用料・賃借料		
小 計		
合 計		

※1 人件費支出は、「(様式第5号) 職員配置等計画書」で提案する計画を基に算定してください。

※2 実際の運営に際しては、この資金計画内容の遵守を求めるものではありませんが、可能な限りにおいて精度の高いものとしてください。

(様式第9)

企 画 提 案 書

1 応募の動機について

説明

2 認定こども園運営の基本理念等について

説明

3 本事業において事業者求められる役割や責務について

説明

4 北名古屋市立保育園との連携や協力について

提案内容

5 土地の選定理由について（賃借の場合は取得予定など）

提案内容

6 教育・保育内容について

①年齢ごとの目標・ねらい、実施内容について

年 齢	目標・ねらい	実施内容
0 歳児		
1 歳児		
2 歳児		
3 歳児		
4 歳児		
5 歳児		

②開所日及び開所時間の考え方や実施方法について
(延長保育等の利用料の考え方についても記載してください)

提案内容

③特別な配慮や支援を必要とする児童や障害児に対する対応や取組みについて

提案内容

7 給食・調理について

提案内容

8 保護者との信頼関係の構築について

提案内容

9 地域や学校、その他関係団体との交流・連携について

提案内容

10 事故防止対策、安全対策、防災対策について

提案内容

11 事業者が独自に提案する取組みやアピールポイントについて

提案内容

12 運營業務の遂行が困難になったときの履行補償について

説明

13 子育て支援事業について

説明

14 事業者から北名古屋市や地域に対する要望及び期待すること

提案内容

(様式第10)

令和 年 月 日

誓約書

北名古屋市長 様

所在地

法人名

代表者職氏名

印

幼保連携型認定こども園の申請にあたって、下記の件について誓約いたします。

また、応募資格を確認するため、北名古屋市が関係機関に対して、提出書類を調査・照会資料として使用することに承諾します。

記

- ・ 募集要項に規定する応募資格をすべて満たしていること
- ・ 提出書類の内容が、すべて事実と相違ないこと
- ・ 事業者として選定された際は、募集要項に定める内容のほか、ヒアリングにおいて示された内容について、誠実に履行すること
- ・ 誓約した内容に違反する事実が判明した場合、無効又は失格とされても異議を申し立てないこと

(様式第11)

不動産売買(予約)契約書(例)

〇〇 〇〇(以下「甲」という。)と〇〇〇〇法人〇〇〇代表者〇〇 〇〇(以下「乙」という。)は、認定こども園建設用地について、次のとおり確約を行った。

第1条 甲は、乙が、保育所整備事業(認定こども園整備事業)の補助対象事業者として決定したときは、未記表示の土地を金 円 で乙に売却するものとする。

第2条 売買契約は、保育所整備事業(認定こども園整備事業)の決定後とする。契約時期は、乙が指定し、甲はこれに応じるものとする。

第3条 乙が第1条の事業の補助対象事業者として決定されなかったときは、この契約は無効とし、これにより損害が発生した場合は、甲は損害の賠償を請求することができない。

第4条 甲は、乙以外の者に、本物件の不動産売買予約契約を行っていないことを約する。

第5条 この契約に定めていない事項については、甲、乙は誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

上記契約を証するため、同文2通を作成し、甲、乙署名捺印のうえ各1通を所持する。

令和 年 月 日

甲 住所
氏名 実印

乙 住所
氏名 〇〇〇法人〇〇〇
代表者 実印

(甲が代表者である場合は、乙に代表者代理人を立てて、甲と乙が同一人にならないようにしてください。)

(例) 乙 住所
氏名 〇〇〇法人〇〇〇
(代表者代理人) 〇 〇 〇 〇 実印

売買対象土地

所在地番:
地籍:
不動産番号:

(様式第12)

不動産賃貸借予約契約書 (例)

〇〇 〇〇 (以下「甲」という。)と〇〇〇〇法人〇〇〇代表者〇〇 〇〇 (以下「乙」という。)は、認定こども園建設用地について、次のとおり確約を行った。

第1条 甲は、乙が、保育所整備事業（認定こども園整備事業）の補助対象事業者として決定したときは、未記表示の土地を金 〇〇〇〇〇〇〇円（月額）で乙に貸し付けるものとする。

第2条 賃貸借契約は、保育所整備事業（認定こども園整備事業）の決定後とする。契約時期は、乙が指定し、甲はこれに応じるものとする。

第3条 乙が第1条の事業の補助対象事業者として選定されなかったときは、この契約は無効とし、これにより損害が発生した場合、甲は損害の賠償を請求することができない。

第4条 甲は、乙以外の者に、本物件の不動産賃貸借予約契約を行っていないことを約する。

第5条 この契約に定めていない事項については、甲、乙は誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

上記契約を証するため、同文2通を作成し、甲、乙署名捺印のうえ各1通を所持する。

令和 年 月 日

甲 住所
氏名 実印

乙 住所
氏名 〇〇〇法人〇〇〇
代表者 実印

(甲が代表者である場合は、乙に代表者代理人を立てて、甲と乙が同一人にならないようにしてください。)

(例) 乙 住所
氏名 〇〇〇法人〇〇〇
(代表者代理人) 〇 〇 〇 〇 実印

賃貸借対象土地

所在地番：
地籍：
不動産番号：